

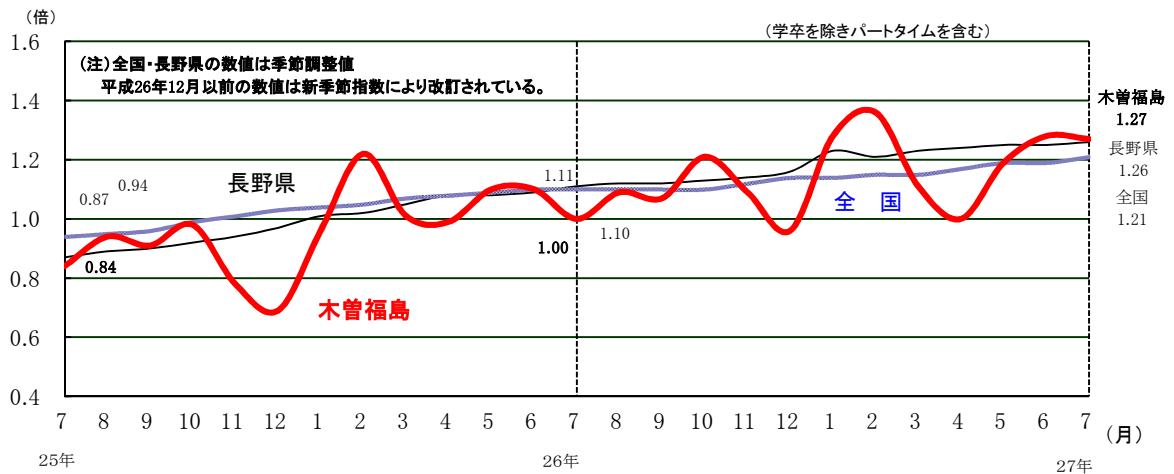
平成27年8月28日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 有効求人倍率は全数(パート含む)で1.27倍となり、前年同月比で0.27ポイント上昇した。
- 新規求人数は全数(パート含む)で171人となり、前年同月比で24.8%増加した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で69人となり、前年同月比で19.0%増加した。
- 有効求人数は404人となり、前年同月比で18.1%増加した。
- 有効求職者数は318人となり、前年同月比で7.0%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

7月の有効求人倍率は、前年同月比で0.27ポイント上昇した。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
27年	1.28	1.36	1.11	1.00	1.19	1.28	1.27					
26年	0.96	1.22	1.01	0.99	1.10	1.10	1.00	1.09	1.07	1.21	1.09	0.96
25年	0.78	1.01	0.76	0.79	0.78	0.80	0.84	0.94	0.91	0.98	0.78	0.69

② 地域別有効求人倍率

7月の有効求人倍率を地域別に見ると、全数、常用ともにすべての地域で前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.34)		東信 (1.19)		中信 (1.22)			南信 (1.22)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.47	1.44	1.11	1.29	1.22	1.27	1.19	1.24	1.17	1.24
前年比 (ポイント)	(0.22)	(0.43)	(0.13)	(0.12)	(0.23)	(0.27)	(0.11)	(0.07)	(0.13)	(0.10)
うち常用	1.19	1.19	0.82	1.19	1.02	1.44	1.11	1.11	1.01	1.19
前年比 (ポイント)	(0.15)	(0.33)	(0.05)	(0.15)	(0.19)	(0.42)	(0.04)	(0.10)	(0.13)	(0.11)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月比で24.8%増加し171人となった。うち常用は前年同月比23.3%増加、パートは前年同月比4.7%増加した。また、常用のうちの正社員数は、前年同月比で13.3%増加した。

年月	26年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年比)	137 (▲8.1)	148 (9.6)	107 (7.0)	200 (11.1)	138 (21.1)	134 (30.1)	220 (25.7)	146 (▲15.1)	236 (4.4)	176 (▲1.7)	132 (▲15.4)	146 (16.8)	171 (24.8)
うち常用 (前年比)	86 (8.9)	83 (18.6)	66 (6.5)	112 (34.9)	71 (14.5)	77 (37.5)	121 (21.0)	91 (8.3)	78 (5.4)	112 (19.1)	78 (9.9)	78 (14.7)	106 (23.3)
うちパート (前年比)	43 (▲20.4)	53 (6.0)	38 (8.6)	53 (12.8)	58 (31.8)	43 (7.5)	47 (▲2.1)	46 (▲13.2)	65 (12.1)	40 (▲25.9)	50 (▲3.8)	55 (1.9)	45 (4.7)
常用のうち正社員 (前年比)	75 (11.9)	61 (17.3)	46 (▲4.2)	89 (20.3)	58 (23.4)	56 (19.1)	83 (▲5.7)	60 (20.0)	50 (▲10.7)	92 (13.6)	57 (5.6)	61 (15.1)	85 (13.3)
全数に占める 正社員の割合	54.7	41.2	43.0	44.5	42.0	41.8	37.7	41.1	21.2	52.3	43.2	41.8	49.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、建設業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉などで増加し、卸売業・小売業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	171 (45)	24.8 (4.7)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	15 (0)	15.4 -	運 輸 業・郵 便 業	12 (2)	50.0 (100.0)
製 造 業	28 (5)	7.7 (▲37.5)	卸 売 業・小 売 業	15 (11)	▲37.5 (▲31.3)
食 料 品・た ば こ	4 (1)	33.3 (▲50.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	1 (0)	-
パ ル プ・印 刷	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス業	21 (6)	0.0 (20.0)
プ ラ ス チ ッ ク	3 (0)	▲25.0 -	飲 食 店	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス業・ 娯 楽 業	29 (9)	262.5 (200.0)
は ん 用 機 械 器 具	1 (0)	0.0 -	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	5 (1)	▲37.5 (▲66.7)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	-
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	-	医 療 ・ 福 祉	27 (8)	17.4 (14.3)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	18 (5)	28.6 (66.7)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	5 (1)	66.7 -
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0 -	そ の 他 の 産 業	18 (3)	63.6 (0.0)
輸 送 用 機 械 器 具	9 (0)	200.0 -			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月比で19.0%増加し69人となった。うち常用は17.1%増加し、パートは4.8%減少した。

年月	26年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数	58	70	86	87	126	125	80	91	187	149	72	71	69
前年比	▲ 35.6	▲ 15.7	▲ 8.5	▲ 4.4	1.6	▲ 6.0	5.3	18.2	▲ 7.4	4.2	2.9	▲ 11.3	19.0
うち常用	35	46	57	48	48	26	42	49	52	82	34	37	41
前年比	▲ 30.0	▲ 6.1	9.6	▲ 15.8	6.7	0.0	31.3	2.1	▲ 1.9	3.8	▲ 15.0	▲ 28.8	17.1
うちパート	21	22	27	32	23	24	24	37	37	51	32	27	20
前年比	▲ 47.5	▲ 31.3	▲ 20.6	18.5	▲ 4.2	84.6	▲ 22.6	54.2	▲ 24.5	▲ 15.0	18.5	3.8	▲ 4.8

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況を態様別に見ると、「在職者」は12.5%の減少、「離職者」は71.4%の増加、「無業者」は40.0%減少した。「離職者」のうち、「定年」は減少し、「事業主都合」、「自己都合」は増加した。

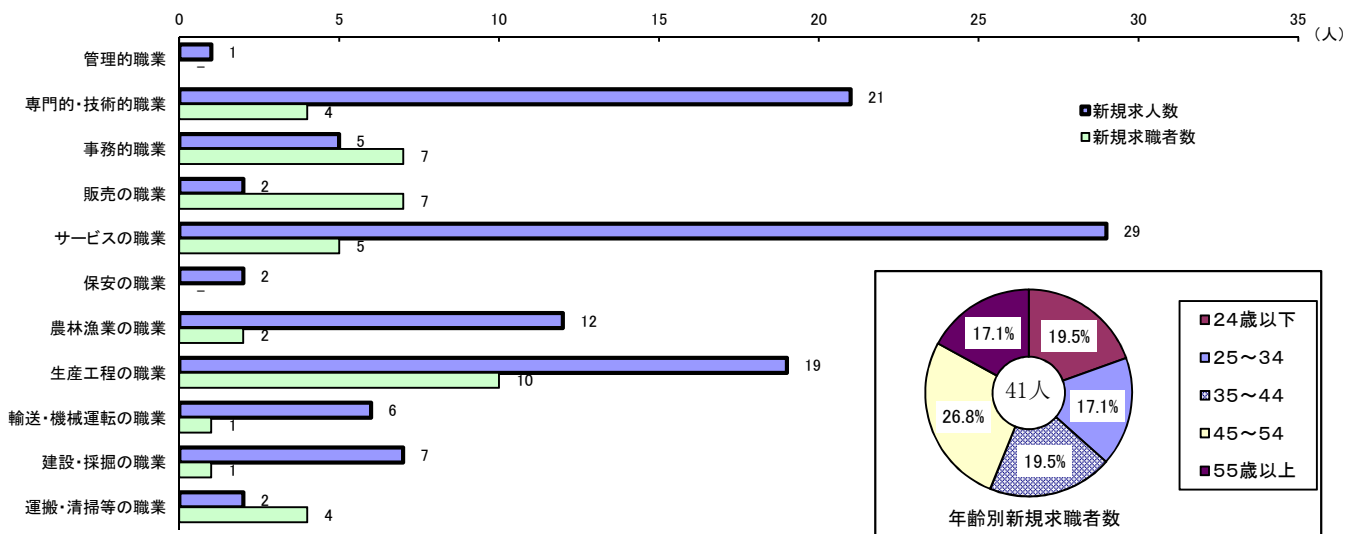
年月	26年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
求 職 者	35	46	57	48	48	26	42	49	52	82	34	37	41
(前年比)	(▲30.0)	(▲6.1)	(9.6)	(▲15.8)	(6.7)	(0.0)	(31.3)	(2.1)	(▲1.9)	(3.8)	(▲15.0)	(▲28.8)	(17.1)
在 職 者	16	15	9	13	16	8	16	17	26	15	11	13	14
(前年比)	(77.8)	(66.7)	(▲30.8)	(▲31.6)	(77.8)	(166.7)	(100.0)	(▲19.0)	(23.8)	(150.0)	(▲21.4)	(▲31.6)	(▲12.5)
離 職 者	14	28	40	23	27	16	24	30	21	64	19	23	24
(前年比)	(▲63.2)	(▲24.3)	(25.0)	(▲32.4)	(▲18.2)	(▲23.8)	(0.0)	(25.0)	(▲25.0)	(4.9)	(▲13.6)	(▲23.3)	(71.4)
定 年	2	1	1	0	2	0	2	0	2	4	0	0	1
(前年比)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(▲100.0)	(100.0)	(▲100.0)	(0.0)	#DIV/0!	(100.0)	(▲33.3)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲50.0)
事 業 主 都 合	0	6	9	4	7	4	8	11	6	13	4	1	6
(前年比)	(▲100.0)	(20.0)	(125.0)	(▲20.0)	(40.0)	(33.3)	(166.7)	(175.0)	(0.0)	(62.5)	(▲33.3)	(▲83.3)	#DIV/0!
自 己 都 合	12	19	26	16	17	11	14	18	13	46	15	22	17
(前年比)	(▲55.6)	(▲38.7)	(4.0)	(▲38.5)	(▲34.6)	(▲35.3)	(▲22.2)	(0.0)	(▲35.0)	(0.0)	(0.0)	(4.8)	(41.7)
無 業 者	5	3	8	12	5	2	2	2	5	3	4	1	3
(前年比)	(66.7)	(0.0)	(14.3)	(200.0)	(66.7)	(0.0)	#DIV/0!	(▲33.3)	(25.0)	(▲75.0)	(0.0)	(▲66.7)	(▲40.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「農林漁業の職業」、「生産工程の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「販売の職業」、「運搬・清掃等の職業」では求職者数が求人数を上回った。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で18.1%増加し404人となった。月間有効求職者数は、前年同月比で7.0%減少し318人となった。

年月	26年7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	342	369	365	402	405	400	452	445	505	409	408	420	404
前年比	8.9	7.6	7.7	6.9	23.9	28.6	25.9	8.3	5.9	1.7	2.3	12.0	18.1
月間有効求職者数	342	337	340	333	370	416	353	328	455	410	343	327	318
前年比	▲8.3	▲7.7	▲9.1	▲12.8	▲11.7	▲7.6	▲5.9	▲2.4	▲3.4	1.2	▲5.8	▲3.8	▲7.0

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月比で3.6%増加し29件となった。うち常用は31.3%増加し、パートは45.5%減少した。

年月	26年7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	28	23	37	34	37	24	32	30	118	71	30	36	29
前年比	▲31.7	▲20.7	42.3	▲10.5	15.6	▲27.3	14.3	▲11.8	▲15.7	20.3	▲23.1	28.6	3.6
うち常用	16	16	21	19	15	9	16	17	21	38	18	17	21
前年比	▲38.5	45.5	75.0	▲17.4	25.0	▲40.0	6.7	▲10.5	▲27.6	35.7	▲21.7	0.0	31.3
うちパート	11	6	14	13	17	10	15	9	12	32	9	19	6
前年比	▲15.4	▲57.1	27.3	44.4	54.5	▲44.4	25.0	▲25.0	▲33.3	14.3	▲43.8	72.7	▲45.5

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

7月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は0件であった。
7月の事業主都合による離職者は、前年同月と比べ4人増加した。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	26年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
件数	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	14	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	26年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	0	11	14	3	8	13	5	22	5	9	2	15	4
前年比	▲100.0	450.0	366.7	0.0	300.0	333.3	▲16.7	2,100.0	66.7	12.5	▲66.7	1,400.0	#DIV/0!

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以来連続して前年同月を下回っている。被保険者数は前年同月比で1.0%減少し、受給者実人員は前年同月比で10.3%減少した。

年月	26年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
事業所数	月末現在	737	738	728	726	726	726	729	729	726	724	720	721	
	前年比	▲0.8	▲0.5	▲1.6	▲1.8	▲1.9	▲2.0	▲1.8	▲1.5	▲1.2	▲1.5	▲2.0	▲2.3	▲2.2
被保険者数	資格取得数	61	40	45	48	41	54	47	43	290	120	57	34	
	資格喪失数	66	50	57	64	97	134	58	59	65	203	49	72	49
受給者実人員	月末現在	6,564	6,555	6,543	6,525	6,469	6,382	6,398	6,386	6,364	6,456	6,513	6,497	
	前年比	▲0.3	▲0.2	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲1.1	▲0.5	▲0.5	▲0.9	▲0.5	▲0.4	▲0.9	▲1.0
受給者実人員	基本手当受給者数	117	101	89	98	66	83	88	69	73	81	94	103	105
	前年比	▲17.0	▲23.5	▲27.0	▲16.2	▲32.0	▲24.5	▲14.6	▲24.2	▲22.3	▲25.7	▲22.3	▲8.8	▲10.3

～ハローワークからのお知らせ～

平成28年1月から

雇用保険の届出にはマイナンバーの記載が必要となります

マイナンバー制度の概要

- ◆ 社会保障・税制度の効率性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現することを目的として、マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）が導入されます。
- ◆ 平成27年10月から、マイナンバー（個人番号）・法人番号が通知され、平成28年1月から順次利用が開始されます。
- ◆ 雇用保険関係では、被保険者資格取得届などに個人番号を記載してハローワークに届け出ることが必要です。
- ◆ 今後、個人番号をキーにした事務処理を行うことにより、行政事務の効率化や雇用保険業務の適正な運営を行うことを目的としています。



<マイナンバー制度の詳細とお問い合わせ先>

制度の詳細

- ・ 内閣官房「マイナンバー 社会保障・税番号制度ホームページ」
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>
- ・ 厚生労働省「社会保障・税番号制度ホームページ（社会保障分野）」
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000062603.html>
- ・ 雇用保険手続の届出様式案
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000087941.html>



制度のお問い合わせ

マイナンバーコールセンター **0570-20-0178**

(平日9時30分～17時30分) (土日祝日・年末年始を除く)



マイナンバー

検索

マイナンバー

次回発表日 平成27年10月2日(金)